



総務省

Ministry of Internal Affairs
and Communications

地域人材ネット

地域住民の自律性を高める地域づくり 過疎高齢化対策
から復興まちづくりまで

田口 太郎 (たぐち たろう)

徳島大学 教授



○ 登録者情報

所在地

徳島県徳島市南常三島1-1 徳島大学総合科学部地域計画学研究室

略歴

1999年早稲田大学理工学部建築学科卒業、2001年同大学大学院修士課程修了、2002年小田原市政策 総合研究所特定研究員、2004年早稲田大学理工学部助手、2006年10月新潟工科大学建築学科准教授、2011年10月徳島大学総合科学部准教授をへて現職。博士(工学)
中越地震被災地で活動する地域復興支援員の研修活動や研究、中越沖地震で被災した中心市街地商店街の復興支援、集落支援員や地域おこし協力隊を始めとした地域への人的支援の人材育成を各種研修会などを通じて進めている。また、「市民を中心とした自律的まちづくり」に関する研究を進め、人口減少地域における地域自治の再構築をテーマとしている。

著書・論文等

『「地域おこし協力隊」はなにをおこしているのか』(星海社新書、2024)
「少人数で生き抜く地域をつくる」(学芸出版社、2023)
「地域おこし協力隊 10年の挑戦」(農文協、2019)
「住み継がれる地域をつくる」(学芸出版社、2017)
「中越地震から3800日」(ぎょうせい、2015)
他、

〇 地域住民の自律性を高める地域づくり 過疎高齢化対策から復興まちづくりまで

取組の内容

人口減少や少子高齢化、過疎化など地方をとりまく環境は日増しに悪化している、と言わざるを得ません。これからは行政がやること、市民自身がやることを考えていき市民を中心として多様な人材によるネットワークで地域を支えていくような、自律的なまちづくりにどのように転換させていくか、を考えていく必要があります。

私は今まで、地域住民とともに、地域の資源を探し、課題を整理し、元気を生み出す活動を支援してきました。その中で2022年に団塊世代が75歳を超えることを契機に地域の自治力が急速に弱まってしまう危機感を持っています。その問題に対して、いかに身の丈にあった取り組みを展開できるかが需要で、その活動づくりに至る「先よみワークショップ」を開発しています。集落点検から始まり、活動主体の整理、優先順位の整理などを経て具体的な取り組みをつくっていくことが急務です。

また、全国で活躍している「地域おこし協力隊」「集落支援員」などの人材育成ツールの開発や研修講師などをおこなっております。少子高齢化によって活力が停滞しつつある地域に対してどのようなまちづくりのプロセスを描けるのか、地域目線で研究・実践を進めています。このような取り組みを通じてつくってきた各種人材育成プログラムは協力隊のみならず、各地の社会福祉協議会による地域包括支援や、JICA青年海外協力隊に対する事前研修などにも活用しています。他にも新潟県中越地域では2度にわたる震災からの復興まちづくりが展開されていますが、私は中越沖地震で被災した柏崎えんま通り商店街の復興支援を地元専門家として行い、市民による復興計画を取りまとめました。市町村合併により行政が広域化し、さらに人口減少による外的な圧力がかかる中、被災者自身の思いを言語化し、地域の目線に合わせた復興プロセスを描くことが重要だと考えています。

実績

- ・新潟県柏崎市えんま通り商店街にて市民による復興ビジョンの策定(2007年)
- ・新潟県中越地域「地域復興支援員」の研修(2008年?)
- ・全国の「地域おこし協力隊」「集落支援員」向けの研修(2010年?)
- ・集落向け「さき読みワークショップ」の実施(2016年?)

他

工夫した点や苦労した点

地域の主体性を高めるためには単純な統計情報ではなく「見せ方のデザイン」も必要ですし、難しい状況を伝えるだけでなく、先が見通せる道筋を見せていく必要もあります。ワークショップなども取りまとは大変であっても前回の記憶が残っているうちに次回を実施するなど、住民感覚に寄り添った方法を取る必要があります。復興ビジョンの策定から集落ワークショップまで、一環して住民レベルで「ピンとくる」方法を開発してきました。住民による主体的な活動を展開するためには、いかに地域状況を実感できるような情報デザインが不可欠です。

ひとことPR

私自身も現在、徳島県内の過疎集落に移住し、築90年ほどの古民家を住居・事務所として改修して生活しています。集落の寄り合いや消防団活動、住民との対話を日常の中ですすめることで、「住民目線」を強く意識しています。

○ 参考

取組分野の分類

登録者の取組を12の政策分野に分類しています(複数の分野に該当するものもあります)。

1.地域資源を活用した地域経済循環		2.まちなか再生	
	地場産品発掘・販路開拓		中心市街地活性化
	6次産業化	○	空地・空家・空きビル・空き店舗等対策
	経営資源の引継(事業承継等)・起業支援	○	商店街活性化
	地域中核企業等の支援		その他
	その他		
3.生活機能の維持		4.環境保全・SDGs	
○	地域医療・福祉		分散型エネルギーシステム
	地域交通		地球温暖化対策
○	集落機能の確保		廃棄物・リサイクル対策
	その他		その他
5.防災減災・危機管理		6.観光振興・交流	
	建築物耐震化・長寿命化	○	DMOとの連携
○	地区防災計画	○	インバウンド対応
	BCP	○	民泊・農泊
	避難所運営	○	地域おこし協力隊の推進
	感染症対策		その他
	その他		
7.関係人口の創出・拡大		8.移住・定住促進	
○	滞在・活動の場づくり		起業・事業承継等支援
○	地域おこし協力隊の推進	○	空地・空家対策
○	地域と関係人口の協働	○	地域おこし協力隊の推進
	その他		その他
9.少子化対策、子ども・子育て支援		10.地域づくり人材の育成・教育	
○	結婚・出産・子育て支援	○	人材研修
	働き方改革	○	ふるさと教育
	子どもの貧困対策		地域と教育機関の連携(高校魅力化・域学連携等)
	その他		その他
11.自治体経営イノベーション		12.シティプロモーション・地域PR	
	財政マネジメント(公共施設管理・公会計整備)		地域ブランディング
○	官民連携(PPP・PFI)	○	メディア活用策
○	自治体間連携		効果の把握・評価
○	住民参加		その他
	EBPMに基づく政策立案		
	その他		

関連ホームページ

徳島大学田口研究室	https://www.taguchi-studio.net
合同会社暮らしと自治と創造	http://llc-kuraso.com

連絡先

メールアドレス	taguchi [アットマーク] tokushima-u.ac.jp		
---------	------------------------------------	--	--

※メールを送る際には[アットマーク]を『@』に変えてください。